

団体名	(一財) 熊本市国際交流振興事業団	多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名	災害メール配信と減災のための在住外国人居住データベース構築及び活用事業		災害対策

特徴	外国人居住データベースと連動した、災害時に多言語情報配信・開封（安否）確認が可能なメール配信と避難所巡回時に活用する地区別外国人居住リスト出力が可能な防災・減災システム (メール配信はホームページからの登録で訪日外国人へ対応、居住データベースは平時の相談履歴を記録することが可能)
----	---

事業のポイント

熊本市より提供される在住外国人居住情報を基に、災害時に迅速かつ的確な情報発信が可能なメール配信システムと、平時には個別相談履歴や日本語学習履歴等個人情報を管理できる外国人データベースを構築し、外国人が孤立せず、安心した生活ができる社会づくりの構築に取り組んだ。本システムの名称を「K-SAFE」とした。

事業の背景・目的

平成 28 年に発生した熊本地震時の外国人被災者支援活動では、熊本市の在住外国人居住データ(個人氏名なし)を活用し、在住外国人被災者が多く避難してそうな避難所を特定し、避難所巡回、安否確認を行った。事業団と日頃から繋がりのある外国人だけではなく、さらに多くの在住外国人に安心を届ける多言語災害支援情報配信の仕組み構築が課題となった。

熊本地震時に災害多言語支援センターで翻訳した約 80 件以上の災害多言語情報は、今後災害が発生した時に利用できれば迅速な多言語化・情報提供ができると考えた。熊本地震後、災害時要支援者となる外国人被災者支援を目的に、熊本市より在住外国人居住データが提供されることとなり、熊本市域の全在住外国人を対象にした多言語災害支援メール配信システムの構築を検討することとなった。

一方、在住外国人数は、熊本地震前より 1000 人以上増加し(4,500 人→5,500 人)、訪日外国人数も回復し、平成 31 年にはワールドカップラグビーや世界女子ハンドボール選手権の国際スポーツ大会が本市で開催されることから、さらなる訪日外国人数の増加が予想される。

このような背景の中、在住外国人に加え訪日外国人を含めた多言語災害情報メール配信と開封(安否)確認、また、避難所巡回時に活用する地区別外国人居住リスト出力を備えた「災害メール配信と減災のための在住外国人居住データベース構築及び活用事業」を計画するに至った。

事業の概要

災害初期段階で在住外国人だけではなく、国外旅行者など短期滞在者にも迅速に多言語情報の発信、外国人被災者の安否確認が効率的かつ的確に実施できる災害メール配信システムの構築と、平時に在住外国人へのきめ細かなサポートを履歴記録化することで、災害時の減災へ繋がる外国人居住データベース構築(K-SAFE)を計画し、開発を実施した。

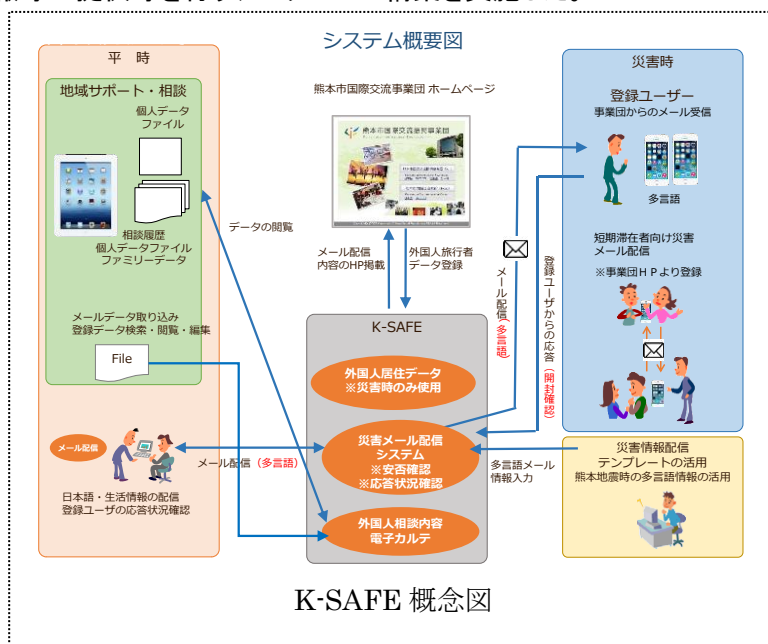
災害メール配信システム構築

在住外国人データベースと連動し、メール登録者へ希望言語(英語・国語・韓国語・やさしい日本語)での災害情報提供及び開封確認による安否確認機能を持つメール配信システムを構築した。CLAIRが作成した災害多言語ツールを利用し、事前に災害情報配信テンプレートを作成し、災害初期段階での情報配信が可能となるよう開発を行った。

また、国外旅行者など短期滞在者向け災害メール登録システムも併せて開発を行い、旅行者がホームページから個人のメールアドレス、熊本滞在期間を入力すると、その期間中にもし災害が発生した場合、災害情報を多言語(英語・中国語・韓国語)で受信できる仕組みを構築した。

在住外国人居住データベース構築

熊本市より提供されている在住外国人居住データに各個人の相談履歴、日本語学習履歴、連絡先等のデータを履歴化し、災害時に当該在住外国人の必要な支援を提供するなど減災に繋がる的確で有益な生活情報等の提供等を行うデータベース構築を実施した。



K-SAFE 概念図

事業実施における工夫点・事業の成果等

在住外国人居住データベース（工夫）

熊本市に居住する在住外国人居住データに加え、事業団で独自に収集したメールアドレス・電話番号、日本語学習履歴及び相談履歴等を加えた個人データファイルを作成し、個別相談等に活用でき、効率的・効果的な情報提供が可能となった。本在住外国人居住データベースへのメールアドレスと電話番号は、熊本市市民課などでの登録案内に加え、平時の地域日本語教室や多言語相談活動の中で入手していくが、その過程の在住外国人の方々のニーズ情報が入力・履歴記録となり、きめ細かいサポートができる。

災害メール配信システム(工夫)

在住外国人居住データベースと連動し、国籍別に対応言語(英語・中国語・韓国語・やさしい日本語)に振り分けが可能となり、災害時等緊急時には登録者へ一斉送信が可能となった。CLAIRが作成した災害多言語ツールを利用したテンプレートや熊本地震時に配信した多言語災害情報をテンプレートとして活用することにより、災害最初期にも多言語による迅速な災害情報配信が可能となった。また開封確認により災害時に簡易的な安否確認が可能となった。旅行者など短期滞在者向け災害メール配信システムでは滞在期間を入力することで、熊本滞在中に災害が発生した場合、多言語での災害情報を得ることが可能となった。局地的な豪雨災害など限定された災害の場合、その地域に住んでいる在住外国人のみに災害情報の配信が可能(校区毎)

外国人コミュニティ代表等との情報交換（成果）

上記の事業を円滑に実施するため、KUMISA(熊本留学生会)、FOK(熊本フィリピン人会)、インドネシア人会、熊本イスラミックセンター等外国人コミュニティ代表等と情報交換、意見交換を実施した。当事業団で実施している多言語相談等外国籍住民向け事業の広報・周知及び今回構築した災害メールの構築目的・内容説明を行い登録協力をお願いしたところ、多くの外国人コミュニティが今回の取組みに賛同し、協力していただいた。各コミュニティで取り纏めた後にコミュニティメンバーのメールアドレス提供や、各団体や個人の SNS 等で災害メールへの登録の呼びかけなどを行ってくれた。今回の情報交換・意見交換会を実施したことにより、外国人コミュニティとの連携が強化でき、様々な外国人コミュニティの抱える問題等の把握、その解決へ向けての連携構築が可能となり、今後外国人ニーズを取り入れた様々な事業展開が期待できる体制構築ができた。また各外国人コミュニティの代表者や実務担当者との意見交換・打合せを行うことで顔の見える関係、信頼のある関係をさらに強化し、“繋がり”を強固なものにできた。

今後の課題・将来に向けての展望等

今後の課題としてはK-SAFEへの登録呼びかけや、登録者数をいかにして増加させ、災害時に備えるかにあると考える。熊本地震から2年半が経過し、留学生の多くは熊本地震を知らない新たな留学生となっており、熊本地震後に熊本へ移ってきた在住外国人も増加している。様々な機会を通じて熊本地震から得た教訓を新たな世代へ伝え、平時より災害へ備えることの重要性を伝える機会を作っていきたいと考える。

当事業団では本年度より災害時外国人支援多言語サポーター養成講座及び地域に於ける外国人のセーフティネットとしての地域日本語教室運営を実施している。この多言語サポーター制度と地域日本語教室のボランティアの方々は日頃は地域と在住外国人の“つなぎ手”となり、災害時には災害情報翻訳、避難所巡回における通訳等や相談相手となることで、在住外国人が安心して住める多文化共生の街づくりをサポートしていただくものである。

今後も外国人コミュニティとの連携を活用し、防災面だけではなく、普段より在住外国人と近隣住民が繋がり、安全で安心して住める多文化共生の街づくりに努めていきたい。

事業担当者のふりかえり

- ⇒ 今回のシステム構築事業を通じて学んだことはやはり、平時からの“繋がり”の重要性だった。外国人コミュニティの皆さんが積極的に今回のシステム構築にも協力してくれた。口コミやSNS等でも災害メールへの登録呼びかけしてくれたり、自分のSNSに災害メールを掲示してくれたり。これも様々な事業などで協力し、顔が見える関係作りができていたからだと思う。
- ⇒ 本年度からは地域住民と在住外国人の橋渡し役となる多言語サポーター養成講座を実施した。今後は多言語サポーター、外国人コミュニティと一緒に地域住民と外国人が繋がり、全ての住民が“安全で安心して住める街づくり”を進めていきたいと考える。